

おだ かつひさ PRESS



〒216-0003
川崎市宮前区有馬6-6-1 五十嵐ハイツ102号
TEL & FAX: 044-856-5456
E-mail: oda@odakatau.com
URL http://odakatsu.com/

川崎市が取り残されていくばかりの 「小児医療費助成制度」

～対象を速やかに「高校3年生」までに拡大せよ～



川崎市議会 議員(宮前区)
おだ かつひ

◎子育て支援で後れを取っている川崎市

神奈川県内において、この10月から小田原市、秦野市、伊勢原市が医療費助成の対象を高校生まで拡大する見込みです。

その結果、助成対象が未だに「中学生まで」の自治体は横浜市、湯河原町、川崎市の3市町のみとなってしまうのです。

さらに小学4年生から中学生まで、医療機関にかかるごとに500円が必要となる「一部負担金」を課しているのは、川崎市と相模原市だけです。

昨年の9月に、議会からの度重なる働きかけにより、やっと対象を中学生にまで拡大できたのですが、すぐまた他都市から「おいてけぼり」となってしまうまい。

お隣の東京都では、対象が「高校生までかつ一部負担金も不要」とのスキームを早くから実現しています。全国的にもこの制度が標準化されつつあるのです。

◎高校生まで対象拡大するのに必要な事業費は

川崎市の試算によると、現状のスキームから「一部負担金」をなくすには、新たに約3億7000万円の費用が必要となります。さらにこのスキームのまま対象を高校3年生にまで拡大すると、約6億2000万円の事業費増となり、「一部負担金」の撤廃を含めると、約11億9000万円の事業費増との試算です。

私はとくに、「本制度の利益を受けない方との負担の公平性」について、強い違和感を覚えました。

これは「生まれつき虚弱な子どもは、医者にかかるな」ということなのでしょうか？

◎小児医療費助成制度は、最重要な子育て支援策のはず

「小児医療費助成制度」は最重要な子育て支援策として、全国の自治体で制度補助割合の見直しが行われ、約2億9000万円ほど県負担額が増加しました。

「小児医療費助成制度」は最重要な子育て支援策として、全国の自治体で制度補助割合の見直しが行われ、約2億9000万円ほど県負担額が増加しました。

「国の責任において全国一律の制度として構築すべきであるので、国の判断を待つ」との市長の見解は、本当に残念でなりません。

高い税負担をしている川崎市民が、「受益者」として取り残されている現状を、「国任せ」ではなく、せめて一部負担金の解消だけでも、本市が主体となって早急に実現できるよう、議会で声を上げ続ける決意です。

◎当面、直ちに一部負担金の撤廃を求めたが

さっそく9月11日の定例会にて、「みらい会派」の代表質問で取り上げました。

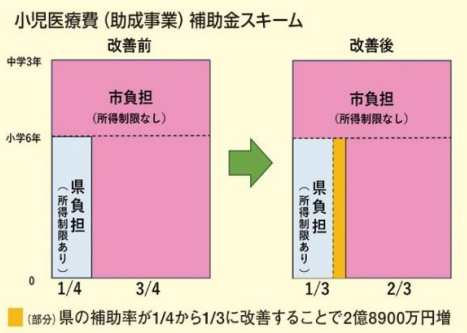
市長に見解を求めたところ、

①小児医療助成制度は本来、自治体間で差異のある取り組みではなく、国の責任において全国一律の制度として構築すべきものと考えている。

②一部負担金については、この制度の利益を受けない人との負担の公平性や、適正な受診を担保するという観点から、維持すべきと考える。

との答弁でした。

高い税負担をしている川崎市民が、「受益者」として取り残されている現状を、「国任せ」ではなく、せめて一部負担金の解消だけでも、本市が主体となって早急に実現できるよう、議会で声を上げ続ける決意です。



おだ かつひさ (織田 勝久) プロフィール

- ◆1961年、川崎市幸区生まれ。駒場東邦高校、中央大学 法学部卒業 (地方自治、都市政策専攻)
- ◆国会議員秘書を経て、2003年川崎市議会議員初当選。
現在6期目。市議会総務委員会委員長、健康福祉委員会委員長、議会運営委員会副委員長、市議会政策担当者会議メンバー、市監査委員等を歴任。みらい川崎市議団元団長。立憲民主党政令市政策協議会会長。
- ◆ボーイスカウト川崎第54団育成会長、宮前区少年野球連盟顧問、宮前区ゲートボール協会顧問。原水禁川崎市連事務局長。
- ◆尊敬する人物/ケネディー元アメリカ大統領 ◆好きな作家/司馬遼太郎、宮城谷昌光 (時代の変革期の人間模様に興味あり)